

令和元年6月26日現在

機関番号：64401

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H05692

研究課題名(和文)2015年ネパール地震後の社会再編に関する災害民族誌的研究

研究課題名(英文) Disaster Ethnographic Study of Reconfiguration of Societies after the 2015 Nepal Gorkha Earthquake

研究代表者

南 真木人(MINAMI, MAKITO)

国立民族学博物館・学術資源研究開発センター・准教授

研究者番号：40239314

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：研究者15名がネパールの14郡に広がる調査対象村や地域で各々現地調査を行い、ネパール地震後の復旧・復興過程を詳らかにした。それらの比較により地域ごとの多様性や相違、格差が明らかになり、その要因や背景を考察した。地域差が生じた要因のひとつに外国からの支援の有無がある。地域に外国、とくに先進国との繋がりをもつ者がいる世帯や村で復旧がより進んだ。その意味でトレッカーや登山家が訪れるラントンやソルクンプ郡の有利性が見て取れた。地震を契機とした社会再編は、短期的には「災害ユートピア」的な共助と平等性に基づき、長期的には被災前からある世帯間や地域間格差を助長する形で進んでいることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、被災前のネパール社会や文化に習熟した研究者が、ネパール語などの現地語を用いて行った災害研究である。地震後始めてネパールを訪ねる調査とは異なる、被災者に寄り添った、肌理細かな調査がなされた。15名の調査地は被災地を広範にカバーし、その比較によりネパール地震の被害状況と復旧・復興過程、社会再編に関して多様性を提示し、包括的理解を提出できた。災害人類学的研究の充実に一定程度寄与できたと考えられ、論集の出版をもってネパールの特性を社会的にも発信できると予想される。

研究成果の概要(英文)：Each of the fifteen scholars had carried out their research separately at a village or an area, which covered fourteen districts of Nepal. Based on their field work, they reported vernacular process of recovery from the 2015 Nepal Gorkha Earthquake. Comparison of various cases revealed the diversity and disparity in the recovery processes, making it possible to discuss the factors and backgrounds of the existing disparity. One of the major factors in the regional disparities was whether foreign aid reached the villages or not. The households and villages that have people who are connected to advanced countries could recover sooner. Nepali societies were reconfigured after the earthquake based on egalitarianism and mutual help in a kind of "Disaster Utopia" for the short period. In the long run, however, the reconfiguration progressed based on the vector widening regional and household disparities, which have existed since before the earthquake.

研究分野：文化人類学

キーワード：ネパール 地震 社会再編 災害民族誌 災害人類学 社会的包摂 ネットワーク 在外ネパール人

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 2015年4月25日、ネパールのカトマンドゥ北西約80キロメートルのバルパックを震源とするマグニチュード7.8の地震が発生し、5月12日にはカトマンドゥ東北東約76キロメートルを震源としたマグニチュード7.4の最大余震が発生した。この地震による建物の倒壊や地滑り、雪崩などで8,881人が犠牲になり、全壊の建物602,567戸、半壊の建物285,255戸(ネパール内務省、2015年8月15日発表)という甚大な被害を受けた。とくにカトマンドゥ北部の山地に位置する激甚被災8郡の村々では、地滑りやその危険性により廃村と集団移転を余儀なくされたり、村の全壊を受けて、あるいは半壊でも余震を恐れて仮設住居や避難キャンプでの暮らしを強いられたりする状況に陥った。

(2) 研究代表者は2015年7月、文部科学省科研費(特別研究促進費)「2015年ネパール地震と地震災害に関する総合調査」(課題番号15H05793)の研究分担者として被災地を広域に踏査し、ネパール地震の社会的影響を調査した。そして地震が村やコミュニティから市民、国政あるいは国民といった様々なレベルで、社会を再編させる契機となっている状況を垣間見た。とくに、地震直後の共助や在外ネパール人による海外からの支援物資・寄付、ボランティア活動の拡がり等々が、カースト・民族、政党、ジェンダーなどの複雑な要因により分断されがちなネパール社会を様々なレベルで揺さぶり、社会の再編を促すのではないかと予想した(南2016)。本研究はこうした動向ないし潮流が、一過性の災害ユートピアやコミュニティの高揚で終わるのか、それとも持続して包摂的な社会へと接続していくのかを3年間継続して調査することで明らかにしようとするものであった。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、2015年4月25日に発生したネパール地震及びその復旧・復興のプロセスを契機に生起している、様々な立場の人々の様々なレベルでの社会再編を政府、政党、国際機関、NGO等が取り組む支援の様態や言説と接合させつつ明らかにし、ネパール社会の包括的理解と災害人類学の発展に寄与することである。被災以前からの社会の階層性などの上に、異なる被災程度という要因が加わった様々な立場の人々は、今回の地震によって文字通り大きく揺さぶられた社会秩序をどのように組織化し、再構築しつつあるのか。これを村ないしはコミュニティレベル、市民レベル、国政レベルで、また国境を越えたグローバルなネットワークのレベルをも視野に入れて検討することで、激動のさなかにあるネパールの現時点における包括的な理解を提示する。

(2) とくに、地震に伴う社会再編において通奏低音のように何れのレベルにも流れているのは、新憲法(2015年発布)にも掲げられた理念としての包摂であり、本研究ではその顕現や実態が検証される。元不可触カースト(ダリット)や女性、先住の民族等のいわゆる排除されてきたとされる人々が、復旧・復興における資源の分配や意思決定の過程でどのような働きをするのか、ないしできるのか、彼ら/彼女らの包摂が進展するか否かは本研究が取り組む中心的な課題になる。これらの検討と分析を踏まえ本研究では、「ネパール地震は社会の平等性(包摂の程度)を高める方向に作用した」という統一の理論仮説を立て、その実証(当然のことながら反証も含む)に各研究者が個別研究テーマの一部として寄与することを研究の大目的とする。

3. 研究の方法

(1) 本研究の班員は人類学、人文地理学、農学等のフィールド・サイエンスの研究者で構成される。現地調査を共同ではなく個々で行い、聞き取り調査や参与観察、関連文書収集などを主な研究の方法とした。調査対象および分析する社会レベルを異にする研究者15名が、それぞれの関心に基づいて設定したテーマに係るオリジナルなデータを現地で収集し持ち寄った。各年度1回の研究会でその調査成果を発表して議論し合い、情報の交換・共有を図り、次年度の調査計画に反映させた。

(2) 調査対象地は、ヌワコート(南)、シンドゥパルチョーク(南、佐藤)、ラリトブル・バルディア・カイラリ(藤倉)、ドラカ(名和、カレル、藤倉)、ゴルカ(小林)、カトマンドゥ(マハラジャン、森本)、ダディン(田中、橋)、ラスワ(渡辺、本多)、チトワン・マクワンプル(橋)、ソルクンプ(鹿野、古川)、カブレパランチョーク(丹羽)という14郡に及んだ。調査は各地域における被災状況および復旧・復興の過程、とくに生活の立て直しと住宅再建を把握することを共通の課題とし、各々が以下のテーマで調査を進めた。すなわち、ダリットの村と避難キャンプ(南)、ポスト紛争/ポスト震災の政治(藤倉)、生活戦略としての移動と地元居住(小林)、キルティブルの防災自治組織(マハラジャン)、カトマンドゥの文化遺産(森本)、地場産業と住宅再建(名和、カレル)、女性と仏教実践(佐藤)、女性の安全スペースと社会的保護制度(田中)、ランタンの農業生産の復活・振興(本多)、住宅再建とライフスタイルの変容(橋)、タマン・ヘリテージ・ルートの復旧(渡辺)、観光産業とシェルパ社会(古川)、シェルパと海外からの支援(鹿野)、プロテスタントのネットワーク(丹羽)である。平等性に関する理論仮説の検証については、個別の研究テーマの調査と並行して分析の射程に入れるよう努めた。

4. 研究成果

(1) 本研究では、14郡に広がる調査地における15名それぞれの集約的な調査によって、被災状況と復旧・復興過程の多様性、言い換えれば個性、地域差、格差を浮き彫りにすることがで

きた。地震の数ヵ月後に多くは自力で建てられた、波型鋼板（いわゆるトタン板だが、分厚く重い）で四周を囲った仮設住居は、地域によって大きさ（規模）や耐久性が著しく異なった。それは被災前の生活スタイルが山地と高地、街道やトレッキング・ルートと農村、拡大家族と核家族等々で異なることの当然の帰結だが、報道などでは「トタンの仮設住居」という一言に回収され、イメージが固定されがちだった。そうした中で本研究では、差異に着目しその要因を探った。例えば、地震の約2年後から政府の住宅再建補助金（約30万円）の給付により加速した住宅再建において、耐震モデル住宅の建築を請け負う技術者と作業員の日当は、地域によってそれぞれ500～2000円、300～1000円という開きがあった。訓練を受けた地元の人で建てる体制が整い低い工賃で抑えられたところ（タミ人）と、地元の人手不足で遠方から流入した技術者・作業員に建築を任せざるを得ず、工賃が高騰したところで大きな差が生じたのである。後者の場合、日当以外に飲食の現物支給も必要となった。住宅再建補助金の受給に関しても、被災前の土地登記が不備な場合、家が倒壊しても補助金が支給されなかった地域がある（チェパン人）一方、シェルパのある村では書類作りが大変だからという理由で誰一人補助金の申請をせずに再建した。後者は外国からの直接支援が潤沢だったためであり、焼け太り的な様相を示す事例もあった。また、コミュニティ林業が功を奏し共有林が維持されていた地域では、建材が安価に入手でき木造住宅の再建が進んだところもある。このように本研究では、住宅再建をめぐる補助金の受給の有無、地域出身の外国在住者が仲介する外国からの直接支援の有無、住居規模と要した費用、資材・建材の確保と価格、建築技術者の確保と工賃等は、地域差が大きく違って一様ではなかったことを明らかにした。

(2) 地震直後の緊急支援時、車道が通じている地域とそうでない地域で、明らかに支援物資の配給に格差が生じた。後に外国からの支援物資や寄付金が届くようになると、今度は外国との繋がりがあがる地域とそうでない地域とで支援や復旧の格差が生じ始めた。公平な支援配分を期するため、政府は支援活動を行うNGOの活動地を振り分け、外国からの寄付金を総理府直轄の基金に受け入れ一元的に管理する政策をとった。そして、基金を元手に義援金を給付し、後に設立された復興庁を通して住宅再建補助金を給付した。それでもなお一元化の網の目を潜り抜けた個人的な繋がりによる外国からの支援は存在し、かつ偏在し、被災前からの地域特性と相まって格差が助長されることになった。とくに、地域出身の外国（先進国）在住者を仲介者とする被災者や被災地域への直接支援の有無は、後の復旧・復興過程の地域間格差を生む大きな要因となった。それには、在外ネパール人が街頭募金などをして寄付金を出身地に送るケースから、外国のNGOを出身地に呼び寄せ仲介するケースまで見られた。外国との繋がりとこの点では、トレッカーや登山家がよく訪れるランタン地域やソルクンプ郡の地の利、外国人顧客との個人的な友人関係を結びやすいトレッキングのガイド、シェルパの有利性も見て取れた。先進国からの寄付金は桁が一つ違うものであり、本研究ではその影響力と波及効果が極めて大きいことを立証した。

(3) 地震を契機とする人口移動についてもいくつかの知見が得られた。2015/16年、ネパールから中東湾岸諸国やマレーシアなどへ移住労働者として出国した数は約42万人で、過去4年間で最低となり、前年度比で18パーセントの下落だった。その要因は、ネパール地震後、国内の復旧建築作業に、より利益をもたらす雇用が生まれたからとも別の要因からとも解釈されているが、住宅再建に向けた資金調達のため移住労働がさらに増えるだろうという大方の予想は外れた。ただし、その数は2016/17年に再び上昇に転じており、被災との関連はさらなる精査を要する。他方、国内人口移動のほうは明らかに増加に転じた。被災地で目にする瓦礫のまま放置された空き家は、親戚を頼って都市部に移出した、他所で生活する選択肢をもつ恵まれた人々の家である場合が少なくない。彼らはもはや村には戻らず、移出先での定住化が進んでいる。また、各地の避難キャンプは強制立ち退きされるなど縮小傾向にあるが、2019年現在、出身村に住宅を再建した後も、都市部の避難キャンプで暮らし続ける人々とは、避難先で起業したり、近隣の農地を買ったり、就業・就学できた災害レジリエンス（回復力、対応力）の高い人々であるという逆説が生じている。そもそも山村で農牧業を続ける意志のある人（とくに高齢者）は、家が全壊しても家畜と伴い出造り小屋（ゴート）に住み、当初から避難していなかったのである。地震はそれがなくても起こったであろう、山村から都市への移出や離農、山村の過疎化という現象を促したり早めたりする契機となった。地震はネパールで生起し始めた山村の空洞化という現代的課題を浮かび上がらせたと言指できる。その意味で、次世代の若者はどこに住み、教育レベルが高じる中で何をしようとしているのかという生き方の選択も考察された。

(4) 他にも本研究では、以下のような課題や論点が明らかになり議論された。住宅再建に伴い焼成レンガの需要が高まり、低地部タライにおけるレンガ製造の特需を生んだ。さらにレンガ運搬業の新規参入が増加し、雇用を創出した。中国・ネパール交易の唯一の通路であったシンドゥパルチョーク郡のコダリ・ルートが、国境の「友好橋」の半壊により閉鎖され、代わって2014年末地震直前に全面開通したばかりであったラスワ郡のラスワガリ・ルートに変更された。これにより物流は大きく変わり、交易に従事する人々の移動も起きた。複雑な復興支援関連組織の縦割り行政により遅延する歴史的建造物再建の問題と文化遺産は誰のものかという根本的な問いも考察された。さらに、地域の復興と再開発を自立的に考える住民組織が設立されたり、

権利に目覚めた女性たちの自立的活動が活発になったりする「災い転じて福」的な現象にも注目した。他方、地震で配偶者を亡くした人々の再婚の男女格差（女性の再婚率の低さ）が、女性の自立や文化的な制約と絡めて検討された。こうした現象に共通して、SNS を用いた情報交換やネットワークは重要であり、SNS が 2015 年ネパール地震およびその復旧・復興過程を特徴づけるものであったという認識を共有した。

(5) 「ネパール地震は社会の平等性（包摂の程度）を高める方向に作用した」という理論仮説の検証は、事例の集積とその分析を進めている段階だが、暫定的には以下のように指摘できる。地震直後から数ヵ月という緊急支援時、短期的には「災害ユートピア」的な共助と平等性に基づいた新たな社会関係や活動が確かに生まれた。それがその後も継続する側面も皆無ではなかった。だが、過去 4 年を振り返ると、長期的には被災前からあった世帯間や地域間格差を助長する方向で社会の再編が進んでいることはほぼ間違いない。災害やマオイストの内戦（1996～2006 年）に伴う一時的なコミュニティの高揚（社会秩序の攪乱、社会的分断の無化、包摂の向上）と、長期的には格差が維持・強化されるという揺り戻し的な社会再編は、繰り返し起こっていると捉えられる。マオイストの内戦でもそうであったように、地震のような非日常的な局面で現前した日常に非ざる物事が、その後どのような影響を社会にもたらすのか、継続して注視していきたい。

< 引用文献 >

南 真木人、ネパール地震の社会的影響 社会再編かコミュニティの高揚か、2015 年ネパール地震と地震災害に関する総合調査、科研費（特別研究促進費）報告書、2016、135-140

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 12 件)

- 鹿野 勝彦、2015 年ネパール大地震後の復興支援と其の問題点、季刊 21、査読無、2019、印刷中
- 田中 雅子、「尊厳を持って生きる自由」を伝え、守る ネパール大地震後に「女性の安全スペース」が果たした役割、国際ジェンダー学会 40 周年記念誌、査読有、2019、印刷中
- Shree Kumar Maharjan, Keshav Lali Maharjan and Dharma Raj Dangol、Local level socio-economic impacts and responses to the earthquakes-2015: A case of Kirtipur municipality、International Journal of Social Sciences and Management、査読有、Vol. 6, Issue-1、2019、17-27
DOI:10.3126/ijssm.v6i1.22563
- 古川 不可知、インフラストラクチャーとしての山道 ネパール・ソルクンブ郡クンブ地方、山岳観光地域における「道」と発展をめぐる、文化人類学、査読有、83(3)、2018、423-440
- 南 真木人、ネパール地震の復旧・復興過程、地理、査読無、748 号、2017、22-29
- ケシャブ・ラル・マハラジャン、復興支援と地域社会の動向、地理、査読無、748 号、2017、30-36
- 森本 泉、カトマンドゥ盆地における歴史的建造物の再構築 誰が復興の担い手になるのか、地理、査読無、748 号、2017、37-43
- 丹羽 充、変わらない/変わる社会関係 プロテスタントによるネパール大震災の復興支援、地理、査読無、748 号、2017、44-49
- 田中 雅子、被災して失ったもの、得たもの 権利に目覚めた女性たち、地理、査読無、748 号、2017、50-55
- Masao Kobayashi、Support from absent migrants after Earthquake 2015 in Gorkha, Nepal、Annual Journal of The Asian Cultures Research Institute、査読無、No.51、2017、187-195
https://toyo.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=8746&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1
- 森本 泉、ネパールの周縁を生きる 楽師カースト・ガンダルバの移動をめぐる生活世界、国際学研究、査読有、50 号、2017、83 - 101
<https://repository.meiji.gakuin.ac.jp/dspace/handle/10723/3005>
- 田中 雅子、人権の視点を取り入れた「より良い復興」 大地震後のネパールにおけるジェンダー平等と社会的包摂、ボランティア学研究、査読有、16 号、2016、39-50

[学会発表] (計 6 件)

- Kazuyuki Watanabe、Damages of Nepal Earthquake for the villages along trekking route: Cases of Gosainkund and Helambu、International Conference on Mountain Development in a Context of Global Change with Special Focus on the Himalayas 2018、2018.4.22、Kathmandu: Himalaya Hotel
- 渡辺 和之、ネパール地震に伴うトレッキングルートの被災状況 ゴサイクンドとヘランブーの状況、日本地理学会春季学術大会、2017.3.28、筑波大学
- Kazushige Honda、Conservation and sustainable utilization of Himalayan plant resources on Nepal to reconstruct after earthquake disaster in 2015: My aims and

perspectives、2016 Japan-Nepal Mini-workshop on the 2015 Gorkha Earthquake-induced、2016.11.11、Kathmandu
Masako Tanaka、A gendered perspective on "Build Back Better" in Post-earthquake Nepal、International Society for Third Sector Research 第12回国際学会、2016.6.30、スウェーデン国ストックホルム市、エルスタ・シェーンダル大学
橋 健一、ネパール地震報告 先住民チエパン山村の被害・復興と森林、生き物文化誌学会第14回学術大会、2016.6.26、星薬科大学
Tatsuro Fujikura、Interrogating the "post-" in Post-Conflict and Post-Disaster Nepal、Studying Post-Disaster Politics in Sri Lanka, Nepal and Japan, AAS-in-Asia、2016.6.25、Kyoto

〔図書〕(計2件)

名和 克郎 編、三元社、体制転換期ネパールにおける「包摂」の諸相 言説政治・社会実践・生活世界、2017、xi+580

Katsuo Nawa and Niwa Mitsuru comp., Kathmandu: Martin Chautari, Academic Books related to Nepal written in Japanese in the 21st Century、2018、15

<http://www.martinchautari.org.np/files/bibliography/Academic-Books-Related-to-Nepal-Written-in-Japanese-in-the-21st-Century.pdf>

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：藤倉 達郎

ローマ字氏名：Fujikura Tatsuro

所属研究機関名：京都大学

部局名：アジア・アフリカ地域研究研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：80419449

研究分担者氏名：小林 正夫

ローマ字氏名：Kobayashi Masao

所属研究機関名：東洋大学

部局名：社会学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：30225536

研究分担者氏名：ケシャブ・ラル・マハラジャン

ローマ字氏名：Keshav Lal Maharjan

所属研究機関名：広島大学

部局名：国際協力研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：60229599

研究分担者氏名：森本 泉

ローマ字氏名：Morimoto Izumi

所属研究機関名：明治学院大学

部局名：国際学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：20339576

研究分担者氏名：名和 克郎

ローマ字氏名：Nawa Katsuo

所属研究機関名：東京大学

部局名：東洋文化研究所

職名：教授

研究者番号（8桁）：30223637

研究分担者氏名：佐藤 斉華

ローマ字氏名：Sato Seika

所属研究機関名：帝京大学

部局名：文学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：10349300

研究分担者氏名：田中 雅子

ローマ字氏名：Tanaka Masako

所属研究機関名：上智大学

部局名：総合グローバル学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：00591843

(2)研究協力者

研究協力者氏名：本多 和茂

ローマ字氏名：Honda Kazushige

研究協力者氏名：橘 健一

ローマ字氏名：Tachibana Kenichi

研究協力者氏名：渡辺 和之

ローマ字氏名：Watanabe Kazuyuki

研究協力者氏名：古川 不可知

ローマ字氏名：Furukawa Fukachi

研究協力者氏名：鹿野 勝彦

ローマ字氏名：Kano Katsuhiko

研究協力者氏名：ディペシュ・カレル

ローマ字氏名：Dipesh Kharel

研究協力者氏名：丹羽 充

ローマ字氏名：Niwa Mitsuru

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。